

「令和2年度 阿倍野区区政会議 第1回部会 ご意見シート」でいただいたご意見に関する区役所の考え方

	ご意見	区役所の考え方
1	<p>【つながりや情報の伝達に差が出ないように配慮してほしい】</p> <p>コロナ感染症の拡大による区の運営方針への影響は、丁寧に説明していただき、よく理解できました。行事の代替の取組み、オンラインの拡充、見守り・支援の電話対応など、住民の必要に応じてきめ細かく、連携して進めていただいていることと思います。今後、子どもから高齢の方までオンライン等によるつながりの可能性と同時に、つながりや情報の伝達に差が出ないように、いろんな配慮が必要になってくると思いますので、区政運営、広報、個々の事業について検討をお願いいたします。 (つながりフェスタ、あべの施設バルなども、他の企画とともに、動画配信などできればと思います。)</p> <p>高齢、子育ての悩み、孤立していたり相談できないでいる人たちが増えていると実感しております。部会での議論をしながら、即対応できるようにできればと思います。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の流行が社会全体に非常に大きな影響を与え、これまでの生活スタイルや人々の考え方も変化しました。</p> <p>このような非常事態やその他の人生の様々な困難に直面した時にも、人と人がつながりあい、地域で支え合い、誰もが幸せに暮らせるまちをめざし、令和3年度からの阿倍野区将来ビジョンや阿倍野区地域福祉計画にも反映しながら地域福祉の推進に努めてまいります。</p>
2	<p>【新型コロナウイルス感染症のPCR検査拡大について】</p> <p>為政者の発言。。。躊躇なく実施。この言葉を何度も聴いたことでしょうか。会議でも発言しましたが、コロナは国民、市民の最大の関心事。朝、昼、夕、夜と報道がされています。こんな時に、のんびり平時のプランを話し合っているのか疑問に感じます。PCR検査を医師会と協力して拡大するなど、東京都の区独自の取組みは現在も報道されています。検査することが今は最善の対策が取れる方法だと誰でも分かることですが、阿倍野区の担当者からは東京都は違うということだけで、阿倍野区は「安全・安心」(区政会議のテーマに掲げられている)のために、具体的に何をするかというものが示されない。</p> <p>私がボランティアで実施している百歳体操は今、中止です。5か月が過ぎました。検査で陽性でなかったら最低限の予防策で再開できると考えますが。(高齢者のみの検査。これも突破口の一つなのですが、聞く耳を持っていただければの話です)区の責任ある立場の担当者は、それぞれ耳に聞こえのよい言葉を発するのですが、空しく響きます。</p> <p>区の様々な取組みに関わっている町会は、今も活動しているのですが、中心となる人材のほとんどが、高齢者です。市中感染、家族内感染が広がってきている今、町会長が感染したら(予想ではなく時間の問題で、無策の現状なら皆感染すると言えます)役所の活動に影響が出ます。なぜなら、区の方針等を連合町会長が会議等で連絡を受け、次に町会長会議で意思統一を図ってそれぞれの地域住民に働きかけを行っているからです。区の職員がこの流れを理解すべきです。町会長が感染することは区の地域活動が機能不全になりかねません。南海トラフ地震が近いとも言われ、8月の阿倍野区の広報紙1面には避難所の対応がこれまでとは違ってくるという記事の掲載があります。しかし、避難所の運営はだれが中心だと認識しているのでしょうか？絵に描いただけで動くだけと考えてはいないと思いますが、現実問題として、中心の人材が感染したら重症化するし情報収集の面でも即座に区役所が困ることになります。</p> <p>危機管理では、起こりうることの予測から、できる対策を行うことが肝要です。区政会議の各テーマも大事なことなのですが、「コロナ問題は大きな問題」なので上の指示待ちというのでは、せつかくの改革された新しい区長制度(今や、局の予算権限より区長権限が大きく権限とあわせて予算も持つ)が機能していないことになり、行政のみならず責任を回避できる狭い昔の区長制度と変わらず遅きに失するといえます。</p> <p>改めて質問です。</p> <p>阿倍野区は検査拡大をどう考えているのですか?どんな状況となったら検査拡大に踏み切るのですか。例えば、区長や部長が感染したら、本気になるのでしょうか?今の時点の検査に移るまでの流れは?など疑問が山積みです。私の体験からの話ですが、7月に孫が発熱しました。市や府が相談窓口のPRをしている場所に電話しても受け付けてもらえないので、役所がPRして言っていることと実際は違うというのを経験し、かかりつけ医に相談することで検査の日が決まり、その後も結果待ち3日間。全部で1週間の時間が流れました。陰性だったのですが、この1週間の家族のストレスは相当でした。特別な人(VIP)は別でしょうが一般の人は皆、この流れを経験することになります。「安全・安心」と題目を言いながら、どれだけ多くの区民に不安な思いをさせているのか知る努力をしないとイケません。様々な情報から、無症状感染者がいることが分かっているので、感染経路不明も多く出るのは当たり前でしょう。今「安全・安心」の最大問題は、コロナ対応だといえます。無策でも、どんどん時間だけは過ぎていきます。優秀な行政マンが多い阿倍野区として、独自に検査拡大の方法を打ち出して宣言し、その実現に向けての方策を練ったロードマップを作ってほしいと切に願います。できない理由を挙げるのではなく、どうしたらできるかに知恵を出し合ひましょう。区民はそんな協力要請には従うでしょう。町会も応援します。</p>	<p>災害時避難所の開設・運営については、基本的には風水害は阿倍野区災害対策本部員(市職員)が対応します。</p> <p>地震は、阿倍野区災害対策本部員(市職員)とともに地域の避難所運営委員会に担っていただきます。コロナ禍における災害時避難所の対応については、原則阿倍野区災害対策本部員が行いますが、時間外等迅速に対応できない場合は、自主防災組織に担っていただくこととなります。</p> <p>令和2年6月29日に避難所開設運営マニュアル別冊(新型コロナ禍版)を作成しました。そのマニュアルを基に令和2年6月30日に自主防災組織役員へコロナ禍における避難所開設運営説明会を開催し、地域とコロナ禍の対応について情報共有しました。</p> <p>今後は、地域とワークショップ等を行い、コロナ禍における災害時避難所の運営体制等検討を進めます。</p> <p>現在、大阪市における新型コロナウイルス感染症のPCR検査は、接触者外来医療機関をはじめ委託医療機関やドライブスルー・ウォークスルーなどの各検体採取場所において、平日・土日祝日問わず、1日1,000件近くの検査を実施しております。</p> <p>今後も、これからの発生状況に伴い随時、検査数を増加させていくとのことです。これらの検査の実施につきましては、膨大な経費がかかることから、医療・検査体制の構築とともに、大阪府と連携しながら実施する必要があります。</p> <p>PCR検査により、検査時点の感染の有無はわかりますが、検査時に陰性であったとしても、日常生活の中で時間の経過とともに新たに感染する可能性があり、各時点で感染していないことを確かめるためには、頻繁に検査を実施しなければならぬという問題もあります。</p> <p>なお、東京都に現在23ある特別区は、市と同じ基礎的な自治体で、区長及び区議会は選挙によって選ばれ、条例を制定したり、税を徴収したりします。政令指定都市である大阪市の「区」は、自治体である特別区とは異なり、住民の利便性のために設けられた行政区画(行政区)であり、権限や財源の面で大きな違いがあります。</p> <p>発熱等の風邪症状が見られるときは、かかりつけ医への相談が重要となってきます。阿倍野区としては、現在、区医師会を通じて、区内医療機関に対して、発熱等の疑似症患者の診療の可否、及びその可否の区民への情報提供についてアンケート調査を実施しております。今後、区民の皆さまが、発熱等の症状が見られたときに、安心して身近な医療機関で、診療が受けられるよう、区民の皆さまに、医療機関の情報を提供してまいりたいと考えております。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大を防止するために重要なことは、やはり「お一人お一人の咳エチケットや手洗い、風邪症状があれば外出を控える、外出時には必ずマスクを着用する、換気が悪く、人が密に集まって過ごすような空間に集団で集まることを避ける」基本的な対策です。引き続き区民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。</p>

「令和2年度 阿倍野区区政会議 第1回部会 ご意見シート」でいただいたご意見に関する区役所の考え方

	ご意見	区役所の考え方
3	<p>安全・安心</p> <p>【コロナ禍における避難所開設や運営について】 8/5は第1回安全・安心部会において、避難所開設・運営マニュアル別冊を配布いただきましたが、一般避難所の健康チェックは誰が行うのか、また避難所の振分け作業等コロナ禍における役割分担等を明確化しておくのが良いのではないかとお思いますがいかがでしょうか？</p>	<p>災害時避難所の開設・運営については、基本的には風水害は阿倍野区災害対策本部員(市職員)が対応します。 地震は、阿倍野区災害対策本部員(市職員)とともに地域の避難所運営委員会に担っていただきます。 コロナ禍における災害時避難所の対応については、原則阿倍野区災害対策本部員が行いますが、時間外等迅速に対応できない場合は、自主防災組織に担っていただくことになります。 令和2年6月29日に避難所開設運営マニュアル別冊(新型コロナウイルス禍版)を作成しました。そのマニュアルを基に令和2年6月30日に自主防災組織役員へコロナ禍における避難所開設運営説明会を開催し、地域とコロナ禍の対応について情報共有しました。 今後は、地域とワークショップ等を行い、コロナ禍における災害時避難所の運営体制等検討を進めます。</p>
4	<p>安全・安心</p> <p>【災害対策や在宅避難について】 コロナ感染防止対策として、三密対策と時間短縮はやむを得ないこととお思います。時間短縮のために意見交換ができなかったことは残念です。安全・安心部会の中心は防災と防犯と安全なまちづくりの取り組みです。各委員の事前のご意見も共有できるものばかりですが、少し気になることは行政(区役所)頼みが多いことが気になっています。私は、区政会議の委員でありますとともに、連合町会長・地活協会会長としての地域での責務を日々強く感じています。少子高齢化社会が拡大傾向にある今日。また、過去に経験したことがない自然災害が毎年各地で発生しています。新型コロナウイルスの感染防止対策。今、私ができる対策は全力で講じていきたいと考えています。そのための広報活動が大切と思い、迷わずに自分でできることは率先してやることと考えています。地元地域の防災リーダーは39名「昼間の在宅者7名(年金生活者)・18%の在宅率」です。防災リーダーはもとより、地域の役員も働いている方(自営業でない方)が中心となっています。災害時の救助活動・安否確認・避難所開設と維持運営がとて組織立ってできる状況ではありません。よって、在宅率100%の地域女性に防災活動を担っていただきたいとの思いで、女性防火クラブ拡大の取り組みを始めました。町会長・女性部長合同会議で参画を求めました。各町会の女性部長と女性副部長2～3名の計3～4名の選出をお願いしました。連合町会として50名体制をめざしています。東日本大震災から9年が経ち、地域の方々からも記憶が遠ざかってきています。すでに、防災訓練は3～4回も行ったと言う方が多くなりました。もう地域の防災訓練には参加しなくても大丈夫。と言う声も多く聞かれます。新型コロナウイルス感染防止対策を講じての避難所開設。災害の恐怖でコロナ禍は忘れて避難されて来たらと思うと恐怖となります。改めて、在宅避難の声掛けが必要と考えています。</p>	<p>地域防災リーダーについては、働いている方も多く、地域におられない時に災害が発生することも考えられることから各地域の防災役員と意見交換やワークショップ等を行い、地域にとってよりよい体制の構築等の検討を地域とともに進めてまいります。 また、女性の視点を踏まえ、防災の取組みが重要と考えており、地域防災リーダーへ女性の登用についても働きかけてまいりたいと考えています。 防災訓練は、繰り返し実施することにより浸透し、災害時の迅速かつ的確な行動につながると考えています。まさに地域が自主的に実施するまちなか防災訓練は、災害時の備えや避難行動を繰り返し実施している取組みであると認識しています。 コロナ禍における避難の方法については、広報あべの7月号、8月号で掲載しております。また、9月号でも在宅避難を含めた新たな避難の方法等の防災情報を発信します。今後も新たな避難について積極的に広報してまいります。</p>
5	<p>まちづくり</p> <p>【部会の議論について】 以前から指摘されていることですが、福祉・健康づくり部会の意見で指摘されている課題に、安全・安心、まちづくり部会や教育会議と重なるものが多いので、課題に応じて一緒に議論できる機会も増やしていただきたい。</p>	<p>貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。 各部会や教育会議でのご意見等を全体会で情報共有するなどの取り組みを行ってまいりましたが、引き続き、各部会での課題や議論を他の部会委員等へも情報共有し、意見交換できる取り組みを検討してまいります。</p>
6	<p>まちづくり</p> <p>【地域活動の担い手について】 新しい地域の活動の担い手となる人々をどう増やしていくか。阿倍野の魅力やどう伝え、参加意識を強めていくか、またそのための条件づくりなど、この時期にこそ考えねばと思います。</p>	<p>地域活動協議会をはじめ地域活動については、阿倍野区のホームページや区広報紙、転入者へお渡しする転入パックへのちらしで啓発を行っており、今後は窓口サービス課(保険年金)において定年退職者等に対して案内することを予定しています。 各地域活動については、阿倍野区が委託している行政と地域の間支援組織「まちづくりセンター」の支援もあり、全地域において広報紙等を作成し地域内の住民に配布していることや、ホームページ、Facebook等を活用し地域活動の啓発を行っております。 今後もきめ細やかな周知に努め、地域とも連携しながら、取り組みを進めてまいります。</p>
7	<p>まちづくり</p> <p>【事業等の周知方法の検討について】 資料の中に入れておりました様々なチラシ・案内等をご提供していただいていることはとても良いと思いますが、恥ずかしながら私自身も見たことのないものもあって、もしかするとそのような方もたくさんいらっしゃるのではないかと思います。 特に若い世代の方々等にももっと周知していけたらいいのではないかと思います。もちろん色々な方法で周知されていると思いますが、結局本来知っていただきたい、あまり関心をもっていない区民や若者には届いていないのではないかと思います。 例えば、小さな地域活動協議会のマニュアルは入っていますが、私の家族は見たことはなかったです。配布先、配布方法に工夫が必要ではないかと思います。広報あべのは全戸配布で家であれば見ることができ、良いと思いますが、他のものについても良い方法があればと思います。 必要なツールでの発信をさらにお願ひしたいと思います。</p>	<p>現在、広報からの情報発信ツールとしては、広報紙(令和2年5月より全戸配布)、広報掲示板に加え、インターネットによるもの(ホームページ、ツイッター、ユーチューブ動画、令和2年2月よりLINE配信開始)、庁内モニター放映を利用しています。迅速に情報発信する方法としては、インターネットによるものが効果的ですが、インターネットを利用できる環境にない区民の方に向けても情報がいき届くよう、広報紙(全戸配布)と広報掲示板を今後も積極的に活用していきます。また、広報紙の記事からツイッターやホームページへ誘導したり、健診やイベント会場等で案内したりして、これらの情報発信ツールの周知活動を今後も継続していきます。</p> <p>地域活動協議会や、自治会・町内会の加入促進については、阿倍野区のホームページや区広報紙、転入者へお渡しする転入パックへのちらしで啓発を行っております。 各地域活動については、阿倍野区が委託している行政と地域の間支援組織「まちづくりセンター」の支援もあり、全地域において広報紙等を作成し地域内の住民に配布していることや、ホームページ、Facebook等を活用し地域活動の啓発を行っております。 今後もきめ細やかな周知に努め、地域とも連携しながら、取り組みを進めてまいります。</p>